

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

令和6年度 事業報告

令和6年7月1日から令和7年6月30日まで

1 事業報告

令和6年度における公益目的事業（１）嘱託登記業務等の受託事業、（２）地図整備の促進等に係る受託事業、（３）認定登記基準点設置事業、（４）災害時の緊急対応への協力及び（５）その他の関連事項について報告します。

法人管理につきましては、（６）法人運営に関する事項のとおり報告します。

（１）嘱託登記業務等の受託事業

令和6年度の嘱託登記業務等（以下、本項目において「業務」といいます。）の受託件数及び事業収益は、270件、4億1382万円となりました。下表のとおり前年度と比べて受託件数が50件減少し、事業収益が前年度比率83.9%、7917万円減少しました。また、県下29市・12町のうち、業務を受託したのは、令和5年度には11市2町であったのが、令和6年度には12市2町となりました。

年度	発注機関の数	受託件数	受託事業収益（円）
令和5年	52	320	493,001,234
令和6年	54	270	413,829,944
増減	2	△50	△79,171,290

国の発注機関から受託した業務は、神戸地方法務局の地図作成作業3件の3348万円です。

兵庫県から受託した業務は、185件2億5372万円であり、前年比78.1%、7101万円減少しました。県内の各土木事務所では一部の業務について、他の公共嘱託登記土地家屋調査士協会との見積合せが行われ、価格競争に対応している状況にあります。見積合せの業務の処理結果・実績を踏まえて、今後、競争の対象とする業務を拡大するか見極めるとされています。

市町等から受託した業務は、82件1億2675万円であり、前年比77.2%、3722万円減少しました。

(2) 地図整備の促進等に係る受託事業

神戸地方法務局の登記所備付地図作成作業を次のとおり受託しました。

業務名	地 区	備考
大都市型登記所備付地図作成作業 (2年目、地図作成)	神戸市東灘区住吉東町一～ 四丁目地区 (0.23km ²)	令和5年度～ 令和6年度
大都市型登記所備付地図作成作業 (1年目、調査・基準点設置)	神戸市東灘区住吉宮町一丁 目及び住吉南町一～三丁目 地区 (0.19km ²)	令和6年度～ 令和7年度
従来型登記所備付地図作成作業 (1年目、調査・基準点設置)	三木市志染町西自由が丘二 丁目及び中自由が丘三丁目 地区 (0.35km ²)	令和6年度～ 令和7年度

(3) 認定登記基準点設置事業

今年度の認定登記基準点の設置はありませんでした。

(4) 災害時の緊急対応への協力

兵庫県と「災害時の緊急対応に関する協定書」を締結しておりますが、令和6年度における災害時の緊急対応の要請はありませんでした。

(5) その他

① 官公署等に対する公共嘱託登記業務に関する広報活動の強化

令和6年12月、令和7年1月、4月及び5月に、理事、業務処理委員及び参与が県内官公署に対する巡回訪問を行いました。

② 地籍調査事業・街区調査（官民境界先行調査）を受託する取組みの強化

地籍調査業務を次のとおり受託し、作業を完了しました。

発注機関	業務名	地 区
南あわじ市	阿那賀13地区地籍調査（成果とりまとめ、作図工程）業務	南あわじ市阿那賀地内 (0.08km ²)
南あわじ市	阿那賀14地区地籍調査（一筆地調査、測量工程）業務	南あわじ市阿那賀地内 (0.04km ²)

③ 兵庫県土地家屋調査士会、兵庫県土地家屋調査士政治連盟及び他の公益社団法人公共嘱託登記土地家屋調査士協会との意見・情報交換

兵庫県土地家屋調査士会をはじめ、次の団体の総会等に参加しました。

兵庫県土地家屋調査士政治連盟定時大会	令和7年 3月27日 (神戸市産業振興センター)
兵庫県土地家屋調査士会定時総会	令和7年 5月28日 (ザ・マーカスクエア神戸)
兵庫県公共嘱託登記司法書士協会総会	令和7年 6月13日 (兵庫県司法書士会館)

④ 全公連・近公連との連携の強化

全公連が主催する次の会議等に参加しました。

全公連研修会	令和6年11月18日 (W E B)
全国理事長会議及び研修会	令和7年 2月17～18日 (メトロポリタンエドモント東京)
全公連第40回定時総会	令和7年 6月 5～ 6日 (メトロポリタンエドモント東京)

近公連が主催する次の会議等に参加しました。

近公連第 3 7 回通常総会	令和6年10月 4日 (大津市・琵琶湖ホテル)
近公連研修会	令和7年 5月 9日 (京都市・キャンパスプラザ京都)
近公連理事長会議	令和6年 7月19日 (ホテル日航大阪) 8月 9日 (奈良協会) 9月 9日 (W E B) 11月 1日 (京都協会) 令和7年 1月31日 (大阪協会) 2月 7日 (京都協会) 3月14日 (大阪協会)

⑤ 業務取扱者の資質、専門能力向上、業務成果の品質向上のための研修会

本年度の研修会は実施していません。

⑥ 事務局職員の新規採用

令和 6 年度の採用募集を見送りました。

⑦ 地区の変更

神戸東地区と神戸西地区とを統合して神戸地区としました。三田・丹波地区に属する市町のうち、三田市を阪神北地区に編入し、丹波篠山市及び丹波市を但馬地区に編入して、三田・丹波地区を廃止しました。(令和 7 年 4 月 9 日理事会において、地域及び地区を定める規程を改正、同日施行)

(6) 法人運営に関する事項

○ 社員総会及び理事会等の開催

会議	開催日	開催場所
第40回定時社員総会	R6. 9. 6	エスタシオン・デ・神戸
理事会	① R6. 7. 31 ④ R7. 2. 12 ② 9. 11 ⑤ 4. 9 ③ 11. 13 ⑥ 6. 25	公嘱協会
監査・監事会	決算監査 R6. 2. 24 中間監査 R7. 2. 12	公嘱協会

○ 役員の異動

役 員	期末役員数	備考
理 事 長	1名	異動なし
副理事長	2名	
常任理事	2名	
理 事	6名	
監 事	3名	

○ 社員の異動

地区	期末社員数	期中入会者数	期中退会者数	備考
神 戸	47	0	3	
阪神南・阪神北	35	1	2	
加古川	18	0	1	
明石・淡路	18	0	0	
東 播	18	2	1	
姫 路	25	1	2	
西 播	21	1	1	
但 馬	31	1	0	
法 人	5	0	0	
合 計	218名	6名	10名	

○ 事務局職員の異動

区分	期末職員数	備考
参 与	1名	異動なし
事務職員	3名	異動なし

2 事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、該当がありません。

令和6年度正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録の承認の件

正味財産増減計算書
令和6年7月1日から令和7年6月30日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金			
受取入会金	1,200,000	400,000	800,000
②受取会費			
受取会費	5,288,000	5,386,000	△ 98,000
③事業収益			
受託費収入	413,829,944	493,001,234	△ 79,171,290
④受取利息収入			
受取利息	104,909	1,863	103,046
⑤雑収益			
その他雑収益	61,220	50,000	11,220
経常収益計	420,484,073	498,839,097	△ 78,355,024
(2) 経常費用			
①事業費			
土地家屋調査士作業費	374,763,822	447,036,035	△ 72,272,213
役員報酬	5,355,000	5,355,000	0
給料手当	9,699,500	11,418,869	△ 1,719,369
退職給付費用	179,875	176,125	3,750
福利厚生費	1,407,975	1,594,207	△ 186,232
旅費交通費	331,835	215,880	115,955
通信運搬費	360,840	353,761	7,079
減価償却費	348,948	567,175	△ 218,227
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	332,990	236,043	96,947
保守維持費	616,473	1,575,245	△ 958,772
印刷製本費	137,556	181,991	△ 44,435
光熱水料費	244,232	209,283	34,949
賃借料	433,051	591,772	△ 158,721
保険料	393,890	313,110	80,780
租税公課	2,082,350	1,853,631	228,719
雑費	99,409	178,774	△ 79,365

②管理費			
役員報酬	9,096,000	9,162,000	△ 66,000
給料手当	9,433,500	9,642,250	△ 208,750
退職給付費用	179,875	176,125	3,750
福利厚生費	1,405,452	1,564,608	△ 159,156
会議費	925,575	893,044	32,531
交際費	120,399	160,231	△ 39,832
旅費交通費	1,340,070	1,653,355	△ 313,285
通信運搬費	390,273	399,967	△ 9,694
減価償却費	348,950	433,276	△ 84,326
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	181,187	445,127	△ 263,940
保守維持費	246,984	322,283	△ 75,299
印刷製本費	182,433	389,477	△ 207,044
光熱水料費	244,239	209,287	34,952
賃借料	410,214	560,952	△ 150,738
保険料	153,700	153,200	500
租税公課	3,714,620	2,356,659	1,357,961
支払負担金	1,542,000	1,849,000	△ 307,000
慶弔費	106,500	348,500	△ 242,000
雑費	1,755,798	1,747,562	8,236
経常費用計	428,565,515	504,323,804	△ 75,758,289
当期経常増減額	△ 8,081,442	△ 5,484,707	△ 2,596,735
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,081,442	△ 5,484,707	△ 2,596,735
一般正味財産期首残高	239,378,532	244,863,239	△ 5,484,707
一般正味財産期末残高	231,297,090	239,378,532	△ 8,081,442
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	231,297,090	239,378,532	△ 8,081,442

正味財産増減計算書内訳表

令和6年7月1日から令和7年6月30日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額		合 計	差 異
		公益目的事業会計	法人会計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①受取入会金					
受取入会金	400,000		1,200,000	1,200,000	△ 800,000
②受取会費					
受取会費	5,352,000		5,288,000	5,288,000	64,000
③事業収益					
受託費収入	550,000,000	385,829,944	28,000,000	413,829,944	136,170,056
④受取利息収入					
受取利息	2,000		104,909	104,909	△ 102,909
⑤雑収益					
その他雑収益	50,000	11,000	50,220	61,220	△ 11,220
経常収益計	555,804,000	385,840,944	34,643,129	420,484,073	135,319,927
(2) 経常費用					
①事業費					
土地家屋調査士作業費	500,040,000	374,763,822		374,763,822	125,276,178
役員報酬	5,355,000	5,355,000		5,355,000	0
給料手当	9,700,000	9,699,500		9,699,500	500
退職給付費用	179,875	179,875		179,875	0
福利厚生費	1,800,000	1,407,975		1,407,975	392,025
旅費交通費	200,000	331,835		331,835	△ 131,835
通信運搬費	400,000	360,840		360,840	39,160
減価償却費	348,848	348,948		348,948	△ 100
消耗什器備品費	200,000	0		0	200,000
消耗品費	500,000	332,990		332,990	167,010
保守維持費	600,000	616,473		616,473	△ 16,473
印刷製本費	200,000	137,556		137,556	62,444
光熱水料費	300,000	244,232		244,232	55,768
賃借料	600,000	433,051		433,051	166,949
保険料	400,000	393,890		393,890	6,110
租税公課	2,300,000	2,082,350		2,082,350	217,650
雑費	100,000	99,409		99,409	591

②管理費					
役員報酬	9,636,000		9,096,000	9,096,000	540,000
給料手当	10,000,000		9,433,500	9,433,500	566,500
退職給付費用	179,875		179,875	179,875	0
福利厚生費	1,750,000		1,405,452	1,405,452	344,548
会議費	1,100,000		925,575	925,575	174,425
交際費	200,000		120,399	120,399	79,601
旅費交通費	1,500,000		1,340,070	1,340,070	159,930
通信運搬費	450,000		390,273	390,273	59,727
減価償却費	348,950		348,950	348,950	0
消耗什器備品費	200,000		0	0	200,000
消耗品費	500,000		181,187	181,187	318,813
保守維持費	400,000		246,984	246,984	153,016
印刷製本費	400,000		182,433	182,433	217,567
光熱水料費	300,000		244,239	244,239	55,761
賃借料	580,000		410,214	410,214	169,786
保険料	200,000		153,700	153,700	46,300
租税公課	2,100,000		3,714,620	3,714,620	△ 1,614,620
支払負担金	1,950,000		1,542,000	1,542,000	408,000
慶弔費	300,000		106,500	106,500	193,500
雑費	1,700,000		1,755,798	1,755,798	△ 55,798
経常費用計	557,018,548	396,787,746	31,777,769	428,565,515	128,453,033
当期経常増減額	△ 1,214,548	△ 10,946,802	2,865,360	△ 8,081,442	6,866,894
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計				0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計				0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,214,548	△ 10,946,802	2,865,360	△ 8,081,442	6,866,894
一般正味財産期首残高	239,378,532	2,511,349	236,867,183	239,378,532	0
一般正味財産期末残高	238,163,984	△ 8,435,453	239,732,543	231,297,090	6,866,894
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	238,163,984	△ 8,435,453	239,732,543	231,297,090	6,866,894

貸借対照表

令和7年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	183,051,149	194,728,989	△ 11,677,840
未 収 金	5,339,951	14,892,407	△ 9,552,456
前 払 金	127,700	179,680	△ 51,980
仮 払 金	304,512	643,195	△ 338,683
差 入 保 証 金	50,000	50,000	0
流 動 資 産 合 計	188,873,312	210,494,271	△ 21,620,959
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退職給付引当預金	6,971,750	6,612,000	359,750
減価償却引当預金	7,568,342	7,160,322	408,020
受託管理システム取得資金	5,478,000	5,478,000	0
特 定 資 産 合 計	20,018,092	19,250,322	767,770
(2) そ の 他 固 定 資 産			
土 地	29,516,816	29,516,816	0
建 物	8,273,252	8,681,272	△ 408,020
器 具 備 品	584,319	874,197	△ 289,878
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	0
その他固定資産合計	38,374,387	39,072,285	△ 697,898
固 定 資 産 合 計	58,392,479	58,322,607	69,872
資 産 合 計	247,265,791	268,816,878	△ 21,551,087
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	8,878,875	22,346,815	△ 13,467,940
前 受 金	12,000	14,000	△ 2,000
預 り 金	106,076	465,531	△ 359,455
流 動 負 債 合 計	8,996,951	22,826,346	△ 13,829,395
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	6,971,750	6,612,000	359,750
固 定 負 債 合 計	6,971,750	6,612,000	359,750
負 債 合 計	15,968,701	29,438,346	△ 13,469,645
III 正 味 財 産 の 部			
1. 一 般 正 味 財 産	231,297,090	239,378,532	△ 8,081,442
(うち特定資産への充当額)	(13,046,342)	(12,638,322)	(408,020)
正 味 財 産 合 計	231,297,090	239,378,532	△ 8,081,442
負債及び正味財産合計	247,265,791	268,816,878	△ 21,551,087

財 産 目 録

令和 7 年 6 月 3 0 日現在

(単位：円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	440,751
普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	81,280,947
普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	68,884,003
郵便振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	27,647,390
郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	4,798,058
未収金	播磨町他	完了業務	5,327,951
	社員	受取会費	12,000
前払金	三井住友海上火災保険	役員賠償責任保険料	120,000
	さくらインターネット	ドメイン年間管理料	7,700
仮払金	業者	神戸地方法務局業務経費	46,310
	兵庫労働局	労働保険料	228,202
	三井住友海上火災保険	役員賠償責任保険料	30,000
差入保証金	セコム株式会社		50,000
流動資産合計			188,873,312
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	退職給付分	6,971,750
減価償却引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	建物減価償却費累計額	7,568,342
受託管理システム取得資金	三井住友銀行神戸駅前支店		5,478,000
その他固定資産			
土地	神戸市中央区下山手通五丁目 7番4、7番5、7番6	50%は公益目的事業の用に、50%は 法人運営の用に供している。	29,516,816
建物	同所 家屋番号7番6の201	50%は公益目的事業の用に、50%は 法人運営の用に供している。	8,273,252
器具備品	G N S S受信機	公益目的事業に用いるもの	5
	インクジェットプリンタ	公益目的事業に用いるもの	1
	エアコン	50%は公益目的事業の用に、50%は 法人運営の用に供している。	584,313
固定資産合計			58,392,479
資産合計			247,265,791
(流動負債)			
未払金	業務取扱者	完了業務	8,569,378
	業務処理委員	地区会議会議室等使用料	5,637
	二川公認会計士	予備調査報酬	220,000
	役員	交通費	83,860
前受金	三井住友銀行神戸駅前支店	受取会費	12,000
預り金	社会保険料		106,076
流動負債合計			8,996,951
(固定負債)			
退職給付引当金		職員退職金の支払いに備えるもの	6,971,750
固定負債合計			6,971,750
負債合計			15,968,701
正味財産			231,297,090

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
建物は旧定率法を、器具備品は定率法を採用した。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給与の支給に充てるため、期末所要額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引はない。それ以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	6,612,000	359,750		6,971,750
減価償却引当預金	7,160,322	408,020		7,568,342
受託管理システム取得資金	5,478,000			5,478,000
合 計	19,250,322	767,770	0	20,018,092

3 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	6,971,750			(6,971,750)
減価償却引当預金	7,568,342		(7,568,342)	
受託管理システム取得資金	5,478,000		(5,478,000)	
合 計	20,018,092	0	(13,046,342)	(6,971,750)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,841,594	7,568,342	8,273,252
器具備品	9,249,853	8,665,534	584,319
合 計	25,091,447	16,233,876	8,857,571

5 その他の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,612,000	359,750		-	6,971,750
合 計	6,612,000	359,750	-	-	6,971,750

6 担保に供している資産

な し

7 保証債務残高

な し

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2のとおりであり省略する。なお、基本財産は該当なし。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記5のとおりであり省略する。